

お 知 ら せ

令和6年11月19日	
担当課 (担当者)	政策推進課 (岡田、間)
内 線	2101、2102
直 通	086-226-7085

中国地方知事会 特別要望 を実施します

中国地方知事会による国への要望活動を下記のとおり行う予定ですので、お知らせいたします。

取材を希望される場合は、別添取材申込票により11月20日（水）17時までに
お申し込みくださるようお願いいたします。

記

1 要望内容

東京一極集中の是正に関する要望（要望書は別添のとおり）

2 要望先

内閣官房、内閣府、財務省

3 出席者（予定）

島根県知事 丸山 達也（中国地方知事会長）

岡山県知事 伊原木 隆太

4 要望日程

11月22日（金）10時00分～11時15分

※府省別の日程は、現時点で未定のため、取材申込票を提出された社には、
情報が入り次第お知らせします。

5 留意事項

- （1）取材は頭撮りのみとし、要望終了後の知事への取材は適宜対応する予定です。
- （2）国側の事情により、取材ができない場合もありますので、あらかじめ御了承
願います。

中国地方知事会特別要望に関する取材申込票

島根県政策企画局政策企画監室 陶山 行

(FAX : 0852 - 22 - 6034)

※各府省への手続に必要なため、取材を希望される場合は、この申込票を提出願います。

(締切 : 令和6年11月20日(水) 17時)

1. 貴社名	
2. 取材希望府省 ※取材を希望される府省に、○を付けてください。	内閣官房 内閣府 財務省
3. 取材で来訪される人数	
4. 取材される記者のお名前・連絡先 ※代表の方のみご記入ください。	お名前 : 連絡先 : (携帯電話番号等)
5. 使用機材	カメラ 台 テレビカメラ 台

東京一極集中の是正に関する要望

東京圏への転入超過数は、コロナ禍の影響もあり、いったん減少の傾向がみられたが、再び拡大に転じている。

過度な東京一極集中は、地方部の人口減少や活力低下だけではなく、大都市部の超過密による生活環境の悪化、大規模災害発生時に日本社会全体が被るリスクの増大をも生じさせており、地方部と大都市部がともに地域経済の成長を図り、次の世代が安心して生活できる社会をつくるため、必ず是正しなければならない問題である。

これまで、国・地方ともに、地方創生の名の下、様々な取組を進めてきたが、それでもなお東京一極集中が続く今、改めてこれを日本全体の構造的な問題と捉え、国の強力なリーダーシップにより、東京から地方への人の流れを生み出す実効性のある政策に果敢に取り組むことが不可欠である。

については、国において、過度な東京一極集中の是正を図る政策を強力に推進するよう、次のとおり要望する。

記

- ・ 企業の地方移転のインセンティブが働くよう、大都市と地方の法人税に差を設けるなど、思い切った税制措置を講ずること。
- ・ 東京圏から地方へ本社機能を移転した企業に対する国による移転促進交付金制度や、企業と移転を共にする従業員に対しての移住支援制度を創設すること。
- ・ 地方の産業の特性や強みを踏まえた、地方に対する戦略的かつ大規模な投資を促進するとともに、産業を支える人材を確保するため、東京圏からの人材の呼び込みと地方への定着を促進する取組の抜本的強化を図ること。
- ・ 企業移転にもつながる地方大学の研究力強化などへの支援や若者の雇用創出につながる地方の取組に対する支援を継続・充実するとともに、大都市に集中している大学・研究施設の地方移転を重点的に進めること。

令和6年11月19日

中国地方知事会			
鳥取県知事	平井	伸治	
島根県知事	丸山	達也	
岡山県知事	伊原木	隆太	
広島県知事	湯崎	英彦	
山口県知事	村岡	嗣政	